

所 属	清流の国推進部清流の国づくり政策課			30年度担当所属名
係 名	企画調整係 地域振興係 移住定住係	内線	2054 2058 2056	清流の国推進部地域振興課

「清流の国ぎふ」の魅力づくりの促進

1 事業費 330,000 (前年度 370,000)

【財源内訳】 【主な用途】

一般財源 330,000 補助金 303,400
委託料 18,600

2 背景・事業目的

地方創生のさらなる展開を図るため、県内市町村とともに「清流の国ぎふ」の魅力づくりを一層進めていく必要がある。

このため、地域資源を活かしたまちづくりや本県が誇る世界遺産等を活かした魅力づくり、県内を舞台・ロケ地としたドラマ等の活用による地域活性化など、市町村等が主体的に取り組む「清流の国ぎふ」づくりを支援する。

3 事業概要

(1) 岐阜県清流の国ぎふ推進補助金 (200,000 千円)

- ・清流の国ぎふづくり推進事業 (150,000 千円)

地域の資源を活かした魅力づくりやまちづくり、創生総合戦略に基づき実施する他の市町村のモデルとなる取組み等を支援する。

- ・市町村振興事業 (50,000 千円)

意欲的・創造的で他の市町村の模範となる先導的・個性的な地域づくりを支援する。

(2) 「世界に誇る遺産」保全・活用促進補助金 (100,000 千円)

本県が誇る遺産を軸として市町村が行う地域の活性化や遺産の伝承・保存のための人材育成等に向けた取組みを支援する。

(3) 映像作品の制作支援及び活用体制の強化 (30,000 千円)

NHKの連続テレビ小説「半分、青い。」などの映像作品を活用したプロモーション等を行うとともに、同様の取組みを行う市町村を支援することで、県・市町村が連携し「清流の国ぎふ」の魅力を発信する。

(款) 2 総務費 (明細書事業名)	(項) 2 企画開発費 ○地域活性化対策費 地域活性化推進費	(目) (3) 地域振興対策費
-----------------------	--------------------------------------	-----------------

所 属	清流の国推進部清流の国づくり政策課		30 年度担当所属名
係 名	移住定住係	内線	2056 清流の国推進部地域振興課

奨学金による県出身大学生等のUターン促進

1 事業費	112,638 (前年度 76,217)	
	【財源内訳】	【主な使途】
	繰入金 43,200	貸付金 111,960
	一般財源 69,438	その他 678

2 背景・事業目的

若者の地方から大都市圏への転出傾向が続く中、本県でも進学する高校生の約8割が県外大学を選ぶなど、「清流の国ぎふ」の未来を支える人材が流出している。

このため、県外大学等に進学しながらも、将来的に岐阜県へ戻って活躍する意欲がある学生を支援するための奨学金により、Uターンの促進を図る。

3 事業概要

県出身大学生等への奨学金の貸与（111,960 千円）

本県を離れて県外の大学等に在学（進学）する学生に対し、県内にUターンして居住及び就業することを条件に奨学金を貸与し、卒業後5年間継続して条件を満たした場合には返還を全額免除する。

- ・ 貸与金額 月額3万円
- ・ 貸与人数 120人以内（新規貸与者数）
- ・ 対象校種等 県外の大学、短期大学、高等専門学校（4・5学年に限る）、専修学校（専門課程に限る）に在学（進学）し、県外に居住する学生

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (3) 地域振興対策費 (明細書事業名) ○地域活性化対策費 地域活性化推進費

所 属	清流の国推進部清流の国づくり政策課		30年度担当所属名
係 名	移住定住係	内線	2056 清流の国推進部地域振興課

移住促進のための相談機能及び受入体制の強化

1 事業費 81,068 (前年度 71,300)

【財源内訳】

【主な用途】

諸収入 8 委託料 61,198

一般財源 81,060 旅費 4,730

2 背景・事業目的

人口減少・少子高齢化の進展を踏まえ、地域を担う人材の確保や定着を図るため、現在、三大都市圏（東京・大阪・名古屋）に移住交流拠点を開設し、本県の情報発信や移住への相談対応等に取り組んでいる。

今後は、さらなる移住の促進に向け、東京、名古屋と比較して、本県の認知度が低い大阪における相談機能を強化するとともに、県内における受入体制の充実を図る。

3 事業概要

(1) 移住定住プロジェクト推進費 (68,399 千円)

新・大阪の移住交流拠点への専任移住相談員の配置

東京・名古屋に続き、大阪の移住交流拠点に本県専任の相談員を配置し、丁寧で継続的な相談対応を行う。

新・移住定住コンシェルジュ・サポーター交流会の開催

移住希望者と地域住民とをつなぐ移住定住コンシェルジュや専門分野の相談役である移住定住サポーター、市町村職員を対象とした研修会、交流会を開催し、受入側の連携等による体制強化を図る。

・移住希望者に対するツアー等の開催

本県の暮らしの魅力を紹介するツアー等を実施する。

・全国的な移住交流フェアへの出展

全国規模の移住相談会においてブースを出展する。

(2) 移住促進団体活動推進事業費 (9,000 千円)

地域の団体が行う、本県への移住定住の促進に資する事業に対する支援を行う。

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (3) 地域振興対策費
(明細書事業名) ○地域活性化対策費
地域活性化推進費

所 属	清流の国推進部清流の国づくり政策課			30 年度担当所属名
係 名	多文化共生係	内線	2407	商工労働部観光国際局国際交流課

在住外国人防災対策の推進

1 事業費	5,542	(前年度)	598)
	【財源内訳】		【主な使途】
	一般財源 5,542		補助金 4,542
			その他 1,000

2 背景・事業目的

本県には、昨年12月末時点で約4万9千人の外国人が暮らしているが、外国人は日本の災害や日本語に不慣れな方も多いことから、これまでも防災啓発や災害時の語学ボランティアの確保などの取組みを進めてきた。

こうした取組みの状況や、近年、日本に長く住み続けている外国人が増えていることなどを踏まえ、外国人自身に防災対策の担い手として活躍いただくことを目的に外国人防災リーダーの育成を図る。

また、災害時の避難情報が適確に伝わるよう、その多言語化を進める。

3 事業概要

新 (1) 外国人防災リーダーの育成 (1,000 千円)

外国人自身に地域やコミュニティ内などで、日本の災害や日本語に不慣れな方々への啓発、災害時のサポートなどを担ってもらうため、防災人材養成講座を実施し、外国人防災リーダーとして育成する。

新 (2) 避難情報の多言語化の推進 (3,900 千円)

(公財) 岐阜県国際交流センター (以下「国際交流センター」という。) において、スマートフォンアプリを活用し、災害時に市町村が発令する避難勧告や避難場所等の情報を多言語で提供する。

(3) 外国人向け防災啓発や災害時語学ボランティアの確保等 (642 千円)

引き続き、国際交流センター等と連携し、外国人向けの防災啓発や災害時語学ボランティアの育成・確保、県災害時多言語支援センターの設置運営訓練、市町村への外国人向け防災対策の推進に向けた働きかけなどを行う。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (6) 国際化推進費
(明細書事業名) ○国際交流費		
	多文化共生推進事業費	
	国際交流センター補助金	

所 属	清流の国推進部地域スポーツ課		
係 名	施設整備係 スポーツ交流係	内線	2945 2948

東京オリンピック・パラリンピックに向けた 県有スポーツ施設の整備と合宿誘致の推進

1 事業費 1,994,995 (前年度 1,693,410)

【財源内訳】

国庫	50,777	委託料	145,715
県債	1,570,200	工事請負費	1,724,082
財産収入	782	備品購入費	67,507
一般財源	373,236	補助金	25,000

【主な使途】

2 背景・事業目的

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、御嶽濁河高地トレーニングセンターをはじめとした県有スポーツ施設の整備を進めるとともに、国内外トップアスリート等の合宿誘致に取り組む。

3 事業概要

(1) 県有スポーツ施設の整備 (1,896,856 千円)

御嶽濁河高地トレーニングセンターの宿泊棟建設工事や川崎重工ホッケースタジアムの人工芝張替え工事、付属棟建設に向けた実施設計、川辺漕艇場新艇庫へのエレベーター設置工事等を行う。

(2) 日本代表選手等のトレーニング環境整備 (50,777 千円)

飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの練習環境や医科学サポート体制を整備し、日本オリンピック委員会、日本パラリンピック委員会に加盟する中央競技団体強化指定選手の合宿を誘致する。

(3) ホストタウン交流事業の推進 (10,449 千円)

ホストタウン相手国である英・仏・米国選手の合宿受入れとスポーツ教室など地域住民との交流事業を実施する。

(4) スポーツコミッションによる地域の活性化 (36,913 千円)

全国大会等で活躍する団体の合宿に対して助成し、県内スポーツ施設の合宿利用を促進するほか、障がい者スポーツ合宿を含めた誘致活動を実施する。

(款) 2総務費 (明細書事業名)	(項) 2企画開発費 ○スポーツ振興費 スポーツ交流推進費 ○スポーツ施設費 スポーツ施設整備事業費	(目) (4) スポーツ振興対策費
----------------------	--	-------------------

所 属	清流の国推進部地域スポーツ課		
係 名	スポーツ交流係	内線	2948

新 東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運の醸成

1 事業費 3,150 (前年度 0)

【財源内訳】

【主な使途】

一般財源

3,150

委託料

1,445

2 背景・事業目的

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた県内の機運醸成を図るため、東京都や（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会等と協力し、全都道府県を巡回する「東京2020オリンピック・パラリンピック フラッグツアー」を9～10月に実施するほか、聖火リレーの県内実施に向けた準備を行う。

3 事業概要

(1) 東京2020オリンピック・パラリンピック フラッグツアーの実施 (1,748千円)

9月にオリンピックフラッグ・パラリンピックフラッグの県内到着を歓迎するイベントを実施するほか、県ゆかりのオリンピック・パラリンピアンによるスポーツ教室を開催する。

また、約1か月間、フラッグの県内巡回展示を実施する。

(2) 聖火リレーの実施に向けた準備 (1,402千円)

聖火リレーの県内実施に向けて県実行委員会を設置し、聖火リレールートを選定を進めるほか、聖火ランナー募集準備を行う。

(款) 2総務費	(項) 2企画開発費	(目) (4) スポーツ振興対策費
(明細書事業名)	○スポーツ振興費	
	スポーツ交流推進費	

所 属	清流の国推進部競技スポーツ課		
係 名	競技スポーツ係	内線	2950

東京オリンピック等に向けた選手強化

1 事業費 438,906 (前年度 422,500)

【財源内訳】

【主な使途】

繰入金 18,718 委託料 220,732

一般財源 420,188 交付金 192,405

2 背景・事業目的

2020年東京オリンピックへの機運が高まる中、本県ゆかりの選手30名の輩出を目指した選手の強化を進めるとともに、次世代を担うジュニア選手の発掘、育成等を図る。

3 事業概要

(1) オリンピックを目指す選手の強化 (49,986 千円)

東京オリンピック等で活躍が期待できる選手の遠征や強化合宿等に係る経費等を支援する。

また、国際大会で活躍が期待されるジュニア選手(小、中、高校生)を指定し、科学トレーニングサポートや遠征等に係る経費を支援する。

(2) ジュニア選手の発掘・育成 (18,718 千円)

ジュニア世代の優秀な人材を発掘し、複数競技種目の体験や栄養学・スポーツ心理学のプログラムを実施する。

(3) 国体等に向けた競技力の向上対策 (370,202 千円)

国体をはじめとする全国大会の上位入賞に向け、強化合宿や指導者養成、ジュニア世代と国内トップ成年選手との合同練習会など、各競技団体が実施する強化活動を支援する。

また、県内トップレベルの選手やチーム等の大会遠征費等を助成するとともに、国内トップリーグ等に参戦する拠点クラブの運営を支援する。

(款) 2総務費	(項) 2企画開発費	(目) (4) スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ振興費	トップスポーツ推進費	

所 属	清流の国推進部競技スポーツ課		
係 名	障がい者スポーツ係	内線	2944

東京パラリンピック等に向けた障がい者スポーツの競技力向上

1 事業費 55,041千円（前年度 29,552千円）

【財源内訳】

一般財源 55,041

【主な使途】

交付金 22,350

補助金 16,184

委託料 13,507

2 背景・事業目的

2020年東京パラリンピックへの機運が高まる中、本県ゆかりの選手10名の輩出を目指し、アスリートへの科学サポートの充実等による選手強化を進めるとともに、選手の発掘、育成等を図る。

3 事業概要

新 (1)パラリンピックを目指す選手に対する科学サポートの実施(13,507千円)

県スポーツ科学センターに障がいの程度を踏まえた科学的なトレーニングを実践できる専門のスタッフを配置し、パラリンピックを目指すアスリートに対し、適性を踏まえたトレーニング方法の考案や指導を行うなど、きめ細かな支援体制を整備する。

(2)パラリンピックを目指す選手の強化(25,350千円)

東京パラリンピック等で活躍が期待できる選手やチームの指定数を拡充し、遠征や強化合宿等に係る経費の他、栄養補助食品購入等に係る経費を支援する。

(3)パラリンピック等を目指す選手の発掘・育成(16,184千円)

将来の強化指定選手を発掘し、効果的な選手育成を行うため、世界大会等に出場する選手の遠征や競技用具の購入、指導者育成、競技団体の設立等に係る経費を支援する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (4) スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ振興費	障害者スポーツ推進費	

所 属	清流の国推進部地域スポーツ課		
係 名	大会推進係 スポーツ交流係	内線	2966 2948

アジアジュニア陸上競技選手権大会の開催等

			【9月補正後 32,900】
1 事業費	220,000	(前年度 8,900)	
	【財源内訳】	【主な使途】	
	諸収入 1	委託料 90,108	
	一般財源 219,999	負担金 121,309	

2 背景・事業目的

「スポーツ立県・ぎふ」の推進とスポーツを通じた「清流の国ぎふ」の発信、内外交流の促進に向け、平成30年6月に国内初となる「第18回アジアジュニア陸上競技選手権大会」の開催や、「日本スポーツマスターズ2019岐阜大会」の開催に向けた準備を進める。

3 事業概要

(1) アジアジュニア陸上競技選手権大会の開催 (197,000 千円)

アジアジュニア陸上競技選手権大会の競技運営やPRのほか、応援メッセージ映像の作成、県内小中高校が出場国の応援校となる1校1国応援事業など、大会を通じた県民参加・国際交流を促進するための取組みを行う。

(2) 日本スポーツマスターズの開催準備 (23,000 千円)

日本スポーツマスターズの開催に向け、実行委員会を設立するとともにスタートアップイベントを開催する。

(款) 2総務費	(項) 2企画開発費	(目) (4) スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ振興費	スポーツ交流推進費	

所 属	清流の国推進部地域スポーツ課			30年度担当所属名
係 名	レクリエーション・健康づくり推進係	内線	2962	清流の国推進部 ねんりんピック推進事務局

スポーツを通じた健康づくりの推進

- 1 事業費 69,936 (前年度 40,093)
- | | |
|-------------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 69,936 | 委託料 29,120 |
| | 負担金 34,461 |

2 背景・事業目的

健康づくりの一環として県民誰もが1つはレクリエーションスポーツに取り組む「ミナレク運動」の全県的な展開に加え、高齢者を中心にすべての県民の方々が健康で活躍できる地域づくりを目指して2020年に開催する「第33回全国健康福祉祭(ねんりんピック)」に向けた準備を進めるなど、スポーツを通じた健康づくりを推進する。

3 事業概要

(1) 「ミナレク運動」の展開 (27,425 千円)

岐阜メモリアルセンターをメイン会場として県内各地でレクリエーション大会等を実施する「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を開催するとともに、レクリエーションスポーツの普及に向けた指導者派遣の充実を図るなど、「ミナレク運動」を全県的に展開する。

(2) 全国健康福祉祭(ねんりんピック)の開催準備 (42,511 千円)

全国健康福祉祭(ねんりんピック)の開催に向け、実行委員会を設立し、大会実施要綱や総合開・閉会式の基本計画を策定するとともに、大会開催の広報等を実施する。

(款) 2総務費	(項) 2企画開発費	(目) (4) スポーツ振興対策費
(明細書事業名) ○スポーツ振興費		
		地域スポーツ推進費